

おまえぎ 市議会だより

第29号

2011.7.8.9.10月

平成23年11月発行

9月 議会定例会

平成22年度決算及び23年度補正予算が審議される



撮影地：新神子地区

◎平成23年度一般会計・特別会計補正予算総括表

No	区分	補正前の額	補正額	計
1	一般会計	161億9,437万円	2億1,954万円	164億1,391万円
2	介護保険	23億1,979万円	2,996万円	23億4,975万円
3	池新田財産区	5,445万円	600万円	6,045万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、計が一致しない場合があります。

◎平成22年度一般会計・特別会計決算総括表

No	区分	歳入	歳出	差引額
1	一般会計	175億3,411万円	162億7,787万円	12億5,624万円
2	国民健康保険	37億7,049万円	36億1,450万円	1億5,598万円
3	老人保健	4,420万円	4,420万円	0
4	後期高齢者医療保険	2億5,758万円	2億5,187万円	570万円
5	介護保険	22億6,610万円	22億3,793万円	2,817万円
6	農業集落排水	3億597万円	2億9,952万円	645万円
7	下水道	6億3,171万円	6億1,476万円	1,694万円
8	工業団地建設	1,227万円	1,205万円	22万円
9	池新田財産区	1億5,271万円	1億1,924万円	3,346万円
10	池新田西財産区	7,914万円	6,687万円	1,226万円
11	佐倉財産区	769万円	279万円	489万円
12	比木財産区	169万円	52万円	116万円
13	新野財産区	86万円	27万円	59万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、差引額が一致しない場合があります。

◎平成22年度企業会計決算総括表

No	区分	歳入	歳出	差引額
1	水道事業	収益的収支 9億5,456万円	9億5,009万円	447万円
		資本的収支 2億1,286万円	2億2,735万円	△1,449万円
2	病院事業	収益的収支 41億1,234万円	41億1,634万円	△400万円
		資本的収支 1億3,800万円	2億3,710万円	△9,910万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、差引額が一致しない場合があります。

御前崎市議会9月議定会定例会を9月2日から9月30日まで29日間の会期中で開催しました。条例関係3件、平成23年度一般会計予算の補正、介護保険特別会計予算の補正1件、規約変更、平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定他14件について審議し、いずれも原案通り可決しました。

また、最終日には福島第一原子力発電所事故の早期収束と安全対策及び原子力政策の早急な構築を求める意見書の他3件を採択しました。なお、議案に対する質疑に9名、一般質問には8名が登壇して市長等の見解を質しました。

◎条例

「御前崎市条例等の一部を改正する条例の制定」
不申告に関する過料を引き上げるものと、個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額を引き下げるもの。

「御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定」
閉鎖中の4階西病棟を回復期リハビリテーション病棟に変更するため、病床数の減少に伴い条例を改正するもの。

「御前崎市学校給食共同調理場施設整備基金条例を廃止する条例の制定」
既に施設整備を終えて、少額となった基金を取り崩し一般会計に繰り入れたため廃止するもの。

「東遠学園組合規約の変更」
障害者自立支援法の改正に伴い、規約を変更するもの。

◎議員発議

「子ども子育て新システムの撤回を求める意見書」
「田舎モデルを克服する経済対策を求める意見書」
「漁業用軽油に係る軽油引取税の課税免除除制度存続を求める意見書」
「福島第一原子力発電所事故の早期収束と安全対策及び原子力政策の早急な構築を求める意見書」

◎議員発議

「東遠学園組合規約の変更」
障害者自立支援法の改正に伴い、規約を変更するもの。

◎議員発議

「子ども子育て新システムの撤回を求める意見書」
「田舎モデルを克服する経済対策を求める意見書」
「漁業用軽油に係る軽油引取税の課税免除除制度存続を求める意見書」
「福島第一原子力発電所事故の早期収束と安全対策及び原子力政策の早急な構築を求める意見書」

◎議員発議

「東遠学園組合規約の変更」
障害者自立支援法の改正に伴い、規約を変更するもの。

◎決算審査特別委員会の設置

平成22年度一般会計・特別会計・公営企業会計の各決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置されました。

第1決算審査特別委員会(総務部、事業部、会計課、監査委員所管の決算を審査) 委員長 西島昌和 副委員長 望月ゆう子

第2決算審査特別委員会(市民部、水道部、教育委員会、市立病院所管の決算を審査) 委員長 若杉泰彦 副委員長 曾根正浩

本会議質疑

西島 昌和

問 荒廃農地再生事業について、再生事業内容と実績は

答 再生事業は、国が事業費の2分の1、県が4分の1、市が4分の1交付。実績は今年度7haの予定、昨年は4ha、地区は池新田、佐倉、高松、白羽の畑が主です。

います。実証できれば、今後中遠農林事務所との情報提供などを行い、検討を重ねます。

その他の質疑

・国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

問 北部地域の茶農家は耕作放棄寸前の状況です。農家の多角経営を促す作物指導と樹園地の再生は



答 つぎ、機械化が進まない斜面の茶園など、土壌に合う果樹などを模索して

望月 ゆづ子

問 灯台周辺整備の内容と今後の計画は

答 測量設計業務や防災対策を考慮した基本計画の策定業務を予定しています。今後は検討委員会やワーキング委員会等で検討を重ね、市のシンボリック

存在である灯台周辺の整備を進め、観光の振興を図り、平成25年度以降に整備着手できるように進めます。

その他の質疑

・社会福祉事業（福祉タクシー券助成事業補助費）について

柳澤 重夫

問 市町海外セールス事業に200万円計上されているが、どのような事業か

答 この事業は富士山静岡空港を利用して海外からの観光客誘致を拡大する事業であり、県から助成金が交付される事業です。

問 東日本大震災の影響によって海外からの観光客は激減している。長期化すれば観光産業はじめ地域経済に与える影響は図りきれないと思うが、事業内容は

答 主に韓国からの旅行者を回復するため、主要な旅行代理店の企画担当者を引き、観光コースの提案や観光説明会、商談会などを実施していきます。

清水 澄夫

問 植栽管理に費用がかかりすぎるから伐採してしまおうと聞いたが、理由は何か。切らなくても売却して少しでも歳入増に努力するべきでは

答 都市計画道路の歩道は、道路景観や通行車両の視覚誘導などを目的に植栽がされていますが、成長により歩行空間が狭小となり、歩行者が安心

問 植栽管理に費用がかかりすぎるから伐採してしまおうと聞いたが、理由は何か。切らなくても売却して少しでも歳入増に努力するべきでは

答 道は、道路景観や通行車両の視覚誘導などを目的に植栽がされていますが、成長により歩行空間が狭小となり、歩行者が安心

若杉 泰彦

問 広報研修センターについて、福祉など本庁舎も移転してすべし空室になるが、その後の利用方法は

答 各棟の研修室としての利用を考えています。また、本庁舎の改修により大会議室が無くなったのでこちらでの利用を考えています。

問 農地集積補助金について、3年から10年までの借地期間が定められている。期間中の利用状況確認はどうするのか

答 借り手が認定農業者などなので審査時に確認が取れますが、取れないことも予想して今後検討します。

杉浦 謙二

問 商工業振興事業費中、商工会補助金3,000万円がありますが、商工会の今後をどのように考えるか

答 平成19年に合併し、振興事業に積極的に取り組む、大きな貢献をいただいています。現在2箇所の事務所にて事務を行っており、事務所の効率化や経費削減の面から事務所一本化が課題であり、努力をお願いします。

問 振興公社の目的は、市民の健康づくり、交流づくりなど大切な事業です。今後的確保が必要ではないか。また、施設管理費中、陸上競技場施工当初、予算の関係で7レーンしか確保されなかったようですが、本格的な記録会など短距離の周回レーンは予選決勝までは8レーンが必要ではないか

答 企画予定しましたが、募集定員に満たなかったことで4企画しか実施できませんでした。また、制度改正など含め4名の職員が途中退職したなどです。今後は企画運営面に改善を図ります。

大澤 満

問 教育費中、振興公社運営事業の予算決算の比較で2,170万円余の不用額について

答 自主文化事業を7



灯台



富士山静岡空港



池新田西側線



観光物産会館



商工会御前崎事務所



陸上競技場

委員会質疑

総務経済委員会

問 福島原発事故で汚染されたわらの風評被害で、夢咲牛価格が低下した現状で、今回の税制改正による免税措置の詳細は何か

答 改正前免税期間は昭和57年から平成24年まででしたが、今回平成27年までと3年間延長となりました。

問 情報政策費7,500万円は当初予算時には国の補助金で賄うと聞いているが、6月定例会では国からの交付金が見込めなくなった事から減額補正をした。しかし今回はこの事業が全額市の単独費で復活したのは他の事業との

答 放射能調査補助金で市内における調査状況、また検査費用は、東京電力の補償対象か、今までに25件の調査を実施しました。

問 津波避難タワーの設置場所はどこか、また避難地の場所と管理は市で行うのか

答 津波避難タワーの設置場所は、池新田、新神子に設置します。管理は今後方向性を

問 津波避難タワーの設置場所はどこか、また避難地の場所と管理は市で行うのか

答 津波避難タワーの設置場所は、池新田、新神子に設置します。管理は今後方向性を

問 津波避難タワーの設置場所はどこか、また避難地の場所と管理は市で行うのか

答 津波避難タワーの設置場所は、池新田、新神子に設置します。管理は今後方向性を

文教厚生委員会

問 近隣の病院も回復期リハビリテーション病棟を開設した場合、患者の確保は

答 公立病院を中心としたネットワーク、機能分化という中で、積極的な患者の確保に努めることは可能だと思います。

問 医師、看護師の配置など経営面について

答 現在38床で行っています。1日約35人

問 訪問入浴サービス事業扶助費で利用回

答 訪問入浴サービス事業扶助費で利用回

問 観光事業の市町海外セールスについて

答 観光事業の市町海外セールスについて

問 外セールのコースを考えた上で、同時に次年度以降も継続するのか

答 外セールのコースを考えた上で、同時に次年度以降も継続するのか

問 津波避難タワーの設置場所はどこか、また避難地の場所と管理は市で行うのか

答 津波避難タワーの設置場所は、池新田、新神子に設置します。管理は今後方向性を

問 津波避難タワーの設置場所はどこか、また避難地の場所と管理は市で行うのか

答 津波避難タワーの設置場所は、池新田、新神子に設置します。管理は今後方向性を

問 津波避難タワーの設置場所はどこか、また避難地の場所と管理は市で行うのか

答 津波避難タワーの設置場所は、池新田、新神子に設置します。管理は今後方向性を

問 津波避難タワーの設置場所はどこか、また避難地の場所と管理は市で行うのか

答 津波避難タワーの設置場所は、池新田、新神子に設置します。管理は今後方向性を

第1決算審査特別委員会

問 放射線測定器の置き場所、測定内容は各公民館、市役所支所、佐倉地区4つの防災センターに各1台の計14台と、防災課にアラームタワー73台、県から貸与された4台があります。通常はモニタリングステーション、モニタリングポストでガンマ線のみ測定します。

答 放射線測定器の置き場所、測定内容は各公民館、市役所支所、佐倉地区4つの防災センターに各1台の計14台と、防災課にアラームタワー73台、県から貸与された4台があります。通常はモニタリングステーション、モニタリングポストでガンマ線のみ測定します。

問 自主運行バスと福祉タクシー券助成事業を市全体の交通機関として考えられないか

答 自主運行バスと福祉タクシー券助成事業を市全体の交通機関として考えられないか

問 福祉タクシーと自主運行バスについて

答 福祉タクシーと自主運行バスについて

問 津波避難も海拔20mを想定すると、低地にある避難所や倉庫をすぐ移すなどの意見が地元より出るが、第4次被害想定

答 津波避難も海拔20mを想定すると、低地にある避難所や倉庫をすぐ移すなどの意見が地元より出るが、第4次被害想定

問 津波避難も海拔20mを想定すると、低地にある避難所や倉庫をすぐ移すなどの意見が地元より出るが、第4次被害想定

答 津波避難も海拔20mを想定すると、低地にある避難所や倉庫をすぐ移すなどの意見が地元より出るが、第4次被害想定

問 市外から誘客を図るため積極的なPRをしていくことが必要と思うが、担当課の対応は

答 市外から誘客を図るため積極的なPRをしていくことが必要と思うが、担当課の対応は

問 観光は外資を獲得するための大きな要因です。積極的にPRすることが必要であり、同時に情報を発信し、市として参加できるものには参加し、外部

答 観光は外資を獲得するための大きな要因です。積極的にPRすることが必要であり、同時に情報を発信し、市として参加できるものには参加し、外部

問 国保会計は年度末に増額補正しているが、決算でそれを上回って

答 国保会計は年度末に増額補正しているが、決算でそれを上回って

問 水道料金の給水単価が185円、供給単価が128円で不足分などを2億7,000万円補助している。以前平成22年頃には値上げの話があったが、どうなったのか

答 水道料金の給水単価が185円、供給単価が128円で不足分などを2億7,000万円補助している。以前平成22年頃には値上げの話があったが、どうなったのか

問 一般会計からの繰り入れをしない場合には基本料金が1,500円程で6割増しになります。検討をすすめます。

答 一般会計からの繰り入れをしない場合には基本料金が1,500円程で6割増しになります。検討をすすめます。

問 給食費未納が前年より2倍になった。前年は法的措置を取ったのに、今回は取らないのか

答 給食費未納が前年より2倍になった。前年は法的措置を取ったのに、今回は取らないのか

第2決算審査特別委員会

問 コミの排出量が前年より1,000t減ったがその理由と御前崎市民1人当たりの排出量の比較は

答 コミの排出量が前年より1,000t減ったがその理由と御前崎市民1人当たりの排出量の比較は

問 手数料値上げで事業系のゴミが減りました。市民1人当たりでは掛川に比べ1日100g多いです。

答 手数料値上げで事業系のゴミが減りました。市民1人当たりでは掛川に比べ1日100g多いです。

問 母子家庭や生活保護者が増加しているが、この数年の状況はどうか

答 母子家庭や生活保護者が増加しているが、この数年の状況はどうか

問 母子家庭と父子家庭の合計で平成21年は115人、22年は135人、23年は9月現在で162人です。生活保護者は平成19年は58世帯、20年は71

答 母子家庭と父子家庭の合計で平成21年は115人、22年は135人、23年は9月現在で162人です。生活保護者は平成19年は58世帯、20年は71

問 今、茶農家も大変厳しく、違う農作物に転換していく農家の方もおります。その場合補助金の対象となるのか

答 今、茶農家も大変厳しく、違う農作物に転換していく農家の方もおります。その場合補助金の対象となるのか

問 農地再編に伴うもので、耕作放棄地であれば可能です。耕作放棄園に対して補助を出すのは難しいが、県の補助により茶園再編の土地改良事業もおりますので、その中で茶園の改種が含まれる場合は対象となる可能性もあります。

答 農地再編に伴うもので、耕作放棄地であれば可能です。耕作放棄園に対して補助を出すのは難しいが、県の補助により茶園再編の土地改良事業もおりますので、その中で茶園の改種が含まれる場合は対象となる可能性もあります。

問 荒廃農地で傾斜地の茶園など活用して農家が多角経営を模索するなど努力している。茶園耕作土にあつた樹園に転換し、6次産業に育てる指導も行うよう、委員会として意見した。

答 荒廃農地で傾斜地の茶園など活用して農家が多角経営を模索するなど努力している。茶園耕作土にあつた樹園に転換し、6次産業に育てる指導も行うよう、委員会として意見した。

委員会での討議

国保会計は年度末に増額補正しているが、決算でそれを上回って

水道料金の給水単価が185円、供給単価が128円で不足分などを2億7,000万円補助している。以前平成22年頃には値上げの話があったが、どうなったのか

給食費未納が前年より2倍になった。前年は法的措置を取ったのに、今回は取らないのか

以上の討議結果について取り組みを求める意見書を提出する事が委員全員の総意として決定しました。



訪問入浴サービス事業扶助費で利用回数

母子家庭と父子家庭の合計で平成21年は115人、22年は135人、23年は9月現在で162人です。生活保護者は平成19年は58世帯、20年は71

給食費未納が前年より2倍になった。前年は法的措置を取ったのに、今回は取らないのか

給食費未納が前年より2倍になった。前年は法的措置を取ったのに、今回は取らないのか

以上の討議結果について取り組みを求める意見書を提出する事が委員全員の総意として決定しました。

委員会報告

原子力対策特別委員会

原子力発電所に係る4月～6月の保安検査結果について
今回の検査項目、電源機能喪失時の体制整備状況、可搬式動力ポンプ耐久試験の実施状況、災害対策用発電機による電源供給および中央制御室空調操作など検査した項目に違反となる項目はなかったとの報告がありました。

浜岡原子力発電所周辺環境放射能調査結果について
今期4月～6月の調査では浜岡原子力発電所からの環境への影響は認められませんでした。3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故起因した放射性物質による影響が認められませんでした。なお、健康への影響は心配のないレベルでした。

津波対策工事のスケジュールについて（中部電力より）
3月11日に発生した福島第一原子力発電所事故を踏まえた津波対策として、防波壁の設置、非常用ガスタービン発電機の高台への設置、海水ポンプの水密化など津波対策工事の進捗状況について報告がありました。また、9月22日に着手した防波壁においては来年12月の完工に向け24時間体制で実施することとした。当委員会としても防波壁工事をはじめ津波対策関連工事を注視していきます。

下水道事業特別委員会

9月21日下水道事業特別委員会を開催しました。平成21年度の下水道事業特別委員会が御前崎地区の下水道を池新田、高松地区と同じ方式で整備することが決定していましたが、民主党政権に変わり、国の補助制度の方向性が定まらずに今日に至りました。

3月の東日本大震災により浜岡原子力発電所の停止などで市の財政計画の見直しが見えず、従来の方式を変更して御前崎地区を全域合併浄化槽で整備する方法が市より提案され、委員全員で了解されました。
補助制度については今後の検討となります。

総合開発計画策定特別委員会

総合計画（後期基本計画・実施計画）について
後期基本計画については、前回の委員会で協議されたことが加味され、東日本大震災を踏まえた新たな文言の追加や事業計画の目標年度をより明確にしました。

実施計画については、平成24年度から26年度までの3ヶ年の実施計画施策別内訳が示されました。

中長期財政計画について
中長期財政計画については、平成32年までの10年間の財政計画が示され、歳入面では初期対策交付金は平成27年度まで1億4,000万円を計上し、核燃料サイクル交付金は無いものと考えています。

また歳出面では、初期対策交付金や核燃料サイクル交付金で計画した事業で、今後実施していかなければならないものもあり、その事業を取り入れた中長期財政計画を新たに示す必要があることから早急に検討を行い、11月を目途に再度委員会協議することになりました。

市議会より申し入れ

8月22日、文教厚生委員会より市長に下記の申し入れをしました。

御前崎市の福祉施策を考慮した公共交通基本体系の策定について

文教厚生委員会では、高齢化社会に対応すべく福祉施策を考慮した公共交通基本体系について総合的見地からあり方について調査研究を進める中、現在の公共交通体系における問題点や市行財政改革の一環からも費用対効果を検証してまいりました。さらに、高齢者で平日昼間の移動手段を持たない方々を対象にした幅広い新たな交通体系について調査した結果、ここに御前崎市の福祉政策を考慮した公共交通基本体系の将来を見据えた課題として下記事項について早期に取り組むよう申し入れをいたします。（前文は要旨）

記

1. 喫緊の課題として「御前崎市の福祉施策を考慮した公共交通基本体系の策定について」プロジェクトチームを立ち上げ、基本方針を確立すべきである。
2. 現在実施されている自主運行バス、福祉タクシー券助成事業など従来の手法にとらわれず、行財政改革の一環としても費用対効果を検証し、新たな交通体系を確立すべきである。
3. 一元的に交通施策が展開できるよう簡素な業務組織に改変すべきである。

議員視察研修

文教厚生委員会

市内幼稚園視察研修（7月1日）
市内幼稚園の現状を把握するため視察研修をしました。

- 視察先
 - ・高松幼稚園
 - ・池新田幼稚園
 - ・御前崎幼稚園
 - ・白羽幼稚園
 - ・さくらこども園
 - ・北こども園



県外視察研修（7月4日～7月5日）
福祉バス、農と食育教育、小中一環教育、新エネルギーについての調査・研究のため各分野での先遣地を視察しました。

- 視察先
 - ・豊田市役所
 - ・JAあぐりタウンげんきの郷
 - ・高島市役所
 - ・メガソーラーたけとよ
 - ・武豊火力発電所



総務経済委員会

台風15号による被害状況現地視察（10月4日）
○視察場所

- ・塩原
- ・合戸地区ハウス
- ・大山お不動山
- ・あらさわふる里公園
- ・浜岡砂丘



議会広報特別委員会

県外視察研修（8月3日）
議会広報コンクールにおいて最優秀賞を受賞するなど、議会広報に積極的に取り組んでいる富士川町議会広報常任委員会と意見交換を行いました。市民にとって読みやすい・分かりやすい議会だよりの編集方法、議会広報モニター募集の活動内容や成果について研修をしました。

議会広報コンクールにおいて最優秀賞を受賞するなど、議会広報に積極的に取り組んでいる富士川町議会広報常任委員会と意見交換を行いました。市民にとって読みやすい・分かりやすい議会だよりの編集方法、議会広報モニター募集の活動内容や成果について研修をしました。



議会運営委員会

「福島第一原子力発電所事故の早期収束と安全対策及び原子力政策の早急な構築を求める意見書」の提出（10月3日）
9月30日の本会議において全会一致で可決された意見書を、議会運営委員会の委員8名と正副議長が経済産業省に出向き提出しました。最初に議長が意見書を読み上げ、手渡した後で意見交換を行いました。

「福島第一原子力発電所事故の早期収束と安全対策及び原子力政策の早急な構築を求める意見書」の提出（10月3日）
9月30日の本会議において全会一致で可決された意見書を、議会運営委員会の委員8名と正副議長が経済産業省に出向き提出しました。最初に議長が意見書を読み上げ、手渡した後で意見交換を行いました。



台風15号による被害状況現地視察（10月4日）
○視察場所 浜岡中学校



要望・要請に対する回答書

浜岡原子力発電所の地震・津波対策に対する要望・要請・申し入れに対し、7月22日に原子力安全・保安院及び中部電力(株)より回答書をいただきました。

中部電力の回答(要旨)

早急に屋外の燃料タンク及び配管の補強をすること。

・非常用ディーゼル発電機の燃料である軽油タンク及び配管は、当初から十分な耐震性を有しており、さらに自主的に耐震裕度向上工事を実施することにより、目標地震動(約1,000ガル)に対する耐震性を確保している。

防波壁の設置を早急に行い安全性を確保すること。

・発電所敷地海側に設置する防波壁については、浜岡原子力発電所前面の砂丘堤防高さ、福島原子力発電所での津波越上高も考慮し、東京湾平均海面プラス18mとした。

外部電源用の発電ユニットの予備を高台に設置し安全性を確保すること。

・全交流電源が喪失した場合に備え、非常用炉心冷却系等の必要な機器への電源を確保するため、非常用交流電源装置(ガスタービン発電機)を高台に設置する。

被災時に損傷した海水ポンプ等の交換は困難が予想されるため、予備システムを設置し常にバックアップ体制を整え安全性を確保すること。

・海水ポンプが浸水により機能喪失した場合には備え、防水構造の建屋を建設し、その中に新たに設置する緊急時海水取水設備により、海水の取水機能を確保する。

国の回答(要旨)

浜岡原子力発電所は、日本一、世界一危険といわれて2年間止めるわけでは、その間に、今までやったことのない全ての機器に対するオーバーホールを実施し、日本一安全な原子力発電所として欲しい。

・福島第一原子力発電所事故を踏まえた、中部電力浜岡原子力発電所における緊急安全対策の短期対策は、適切に実施されており、深刻な事態に至らず、冷温停止に繋げることができている。

・防潮堤整備などの中長期対策については、2、3年で完了することを確認している。

・耐震安全対策は適切に講じられ、法令上の安全基準は満たされている。
・電気事業法に基づく保安活動は、届けられた計画どおり実施されていることを定期検査等において確認している。

・これらの取り組みに加え、さらなる安全性を向上させるため、欧州諸国で導入されたストレステストを参考に、新たな手続きとルールに基づく安全評価を実施する。

福島第一原子力発電所事故の原因調査が済んだら、調査結果の説明に来て欲しい。

・事故調査・検証委員会による事故原因の徹底的な検証が行われた際に、御前崎市を含め、立地自治体や国民に丁寧に説明する。

一般質問

財政運営について 中長期の歳入見込み 来年度予算編成



阿南 澄男

問 平成22年度決算に対する5年後・10年後の歳入予算額ほどの程度か

答 現時点での今後の歳入見込み額は、平成24年度は150億円、平成25年以降は常備消防の受託料がなくなることで、交付金の減額に加え市税も減収となり、5年後、10年後ともに130億円から140億円台程度となること想定され、大幅な収入減が懸念されます。

問 歳出予算額に対する不足額は5年後、10年後ともに10億円以上となることが見込まれますが、この不足額は基金からの繰入

答 現時点での今後の歳入見込み額は、平成24年度は150億円、平成25年以降は常備消防の受託料がなくなることで、交付金の減額に加え市税も減収となり、5年後、10年後ともに130億円から140億円台程度となること想定され、大幅な収入減が懸念されます。

問 発電所全面停止の影響と予算編成の基本方針は

答 歳入面につきましても、非常に厳しい状況になることは間違いありません。雇用の確保や地域経済が活性化できる企業誘致は大変厳しい状況と認識しております。職員一人ひとりが意識改革をし、財政改革を徹底して推進します。大型プロジェクト事業については再度見直しの検討をし、経常的な経費も効果を判断しながら事業の選択をしていきます。

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 発電所全面停止の影響と予算編成の基本方針は

答 歳入面につきましても、非常に厳しい状況になることは間違いありません。雇用の確保や地域経済が活性化できる企業誘致は大変厳しい状況と認識しております。職員一人ひとりが意識改革をし、財政改革を徹底して推進します。大型プロジェクト事業については再度見直しの検討をし、経常的な経費も効果を判断しながら事業の選択をしていきます。

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

答 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

問 節電を兼ね震災時汚染検査・風評被害についてケーブルTVについて

行政改革への取り組み成果について



西島 昌和

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

問 行政改革大綱見直しは

答 行政改革大綱見直しは

答 業務作戦書は政策の達成目標を定量化し達成度を評価できるような計画です。

問 今後何を主題に取り組むのか、今後の財政運営は

答 民間活力を最大限活用し、委託できる業務は民間委託して行政サービスの向上を図ります。

問 行政組織の改革が必要ではないか。専門部署の設置は

答 行政組織の見直しに取り組み必要があると見ます。政策財源などの立案やチェック機能など、徹底した行政改革を進める一つの組織が必要です。

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

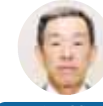
問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

問 行政評価導入の進捗は

答 行政評価導入の進捗は

防災問題を考案しての 海岸保全について



大澤 博克

問 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

答 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

問 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

答 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

問 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

答 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

問 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

答 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

問 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

答 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

問 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか

答 尾高、原前川河口付近および海岸東側の管理道の終点部の土砂崩落を市はどの程度把握しているか



尾高



原前川

児童・高齢者の虐待 根絶の取り組みについて 期日前投票の事務手続き 簡素化について



諮問機関の見直しについて 職員研修について



御前崎市立総合病院的 今後のあり方について



問 (1)児童虐待の早期発見と早期対応の取り組みは (2)乳幼児虐待の現状と対応は (3)高齢者虐待の現状と対応は

答 (1)今年度より「子育て支援室」を設け職員他6名体制で取り組んでいます。昨年は344件の相談がありました。深刻な状況が危惧されるケースもあり、保護者の指導に当たる一方、市内の幼稚園、小・中学校から月一回、また市民の皆さんの情報提供も活用させていただいています。(2)保健師の新生児訪問や乳幼児健診、転入訪問などを利用し、早期発見・対応に努めています。産後うつ、育児放棄など必要に応じて声掛けを行っています。(3)本人やケアマネジャー、民生児童委員、近隣住民などの通報により

問 専門職員4名体制で対応し、一時保護など本人の安全確保を行っています。家族にかかる介護負担の軽減が必要だと考え、負担が一人に集中しないよう分担を図るなどの働きかけも行っていきます。

問 期日前投票の宣誓書を入場券に印刷し自宅に記入できるように、手続きを簡素化することはできないか

答 選挙管理委員会と協議し検討してまいります。

問 期日前投票の宣誓書を入場券に印刷し自宅に記入できるように、手続きを簡素化することはできないか

答 選挙管理委員会と協議し検討してまいります。

問 期日前投票の宣誓書を入場券に印刷し自宅に記入できるように、手続きを簡素化することはできないか

答 選挙管理委員会と協議し検討してまいります。

問 原発問題「やらせメール」について
消防署建設現場について
ヨウ素剤配布について

答 プラントは地震で倒壊しないように建設されています。安定した構造であり、配管が破断することはありません。3連動地震を見込んで設計されているとの中電側の説明でした。



問 浜岡原発の想定マグニチュードは8.4だが、東海地震が発生した場合、東南海、南海の3連動が起こればマグニチュード9を考慮すべきだと専門家が指摘している。そうならば想定8倍の破壊力となり、浜岡原発は倒壊するのでは

答 プラントは地震で倒壊しないように建設されています。安定した構造であり、配管が破断することはありません。3連動地震を見込んで設計されているとの中電側の説明でした。

問 市長の諮問機関で開催されていない委員会などがある。廃止・統合をする事で各種の補助金も整理されると思う。また、市の中長期の計画実施の為に重要な総合計画審議会が開催されなかった年度がある。この事はその年度の計画達成度や効果の確認などが検証できず、翌年度の計画実施に活かしていく事が出来ないと思うが市長はどう考えているのか

答 現在の諮問機関を調査しましたがやはり実施されていない年がありました。今後は全体的な見直しを進めていきます。

問 行政サービスを実施する側だけで考えるのではなく、受ける市民側の立場に立つて考える事が必要です。職員が民間組

問 経済産業省の調査で、浜岡原発も「やらせメール」に関係しているが、市長はその責任をどう感じるか

答 動員には関わっていませんが、「やらせメール」の要求は断ったことでモラルは保たれていると認識しています。

問 職員研修の手段として研修を短期間で実施するのではなく、国内外を問わずに長期間で考えられないか

答 1、2日の研修では十分ではないと思えますので、しっかりと議論をのびに数ヶ月の研修で市民の為に仕立てる職員育成を考えます。

問 職員の研修を短期間で実施するのではなく、国内外を問わずに長期間で考えられないか

答 1、2日の研修では十分ではないと思えますので、しっかりと議論をのびに数ヶ月の研修で市民の為に仕立てる職員育成を考えます。

問 職員の研修を短期間で実施するのではなく、国内外を問わずに長期間で考えられないか

答 1、2日の研修では十分ではないと思えますので、しっかりと議論をのびに数ヶ月の研修で市民の為に仕立てる職員育成を考えます。

問 消防署建設場所は、東南海、南海の3連動が起これば福島以上の津波だと指摘されている。建設場所

答 建設場所は、東南海、南海の3連動が起これば福島以上の津波だと指摘されている。建設場所



職員研修風景

議事を傍聴しませんか?

12月定例会の予定

12月定例会は12月1日(木)から12月22日(木)までの22日間の会期で開催される予定です。日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

1日(木)	本会議 (議案説明)
13日(火)	本会議 (質疑・一般質問)
14日(水)	本会議 (一般質問)
15日(木)	総務経済委員会・文教厚生委員会
16日(金)	特別委員会
22日(木)	本会議 (質疑・討論・採決)

議会の動き

7月	1日 文教厚生委員会市内幼稚園視察 議会広報特別委員会 4日 文教厚生委員会県外視察研修(5日まで) 6日 議会広報特別委員会 8日 五市一町議会連絡協議会 議会広報特別委員会 12日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・総会 15日 原子力対策特別委員会 20日 議会運営委員会・議会臨時会 議会全員協議会 22日 議会全員協議会 25日 県原子力発電所環境安全協議会 28日 防衛省全国情報施設協議会総会 29日 東遠議員交流フォーラム研修会
8月	1日 東遠学園組合議会定例会 2日 東遠工業用水道企業団議会定例会 3日 議会広報特別委員会視察研修 4日 全国原子力発電所立地市町村協議会 8日 総務経済委員会 9日 静岡県市町村議会議員研修会 16日 中東遠地域消防指令業務共同運用推進協議会 17日 文教厚生委員会 18日 小笠老人ホーム施設組合議会定例会 19日 議会全員協議会 23日 東遠広域施設組合議会定例会 24日 議会運営委員会 31日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会意見交換会
9月	2日 9月議会定例会本会議(初日) 13日 9月議会定例会本会議(質疑・一般質問) 14日 9月議会定例会本会議(一般質問) 15日 総務経済委員会・文教厚生委員会 16日 第1決算審査特別委員会 20日 第2決算審査特別委員会 21日 下水道事業特別委員会 22日 総合開発計画策定特別委員会・原子力対策特別委員会 議会運営委員会 29日 相寿園管理組合議会定例会 収之原市御前崎市広域施設組合議会定例会 30日 議会運営委員会 9月議会定例会本会議(最終日) 議会全員協議会
10月	3日 議会運営委員会意見書提出 4日 総務経済委員会市内視察 文教厚生委員会市内視察

編集委員会

委員長 岩瀬 初代
副委員長 曾根 正浩
大澤 博克
望月 ゆう子
事務局 大森 祥晴